

平成 15 年 度
(2 0 0 3 年 度)

豊島区予算(案)の概要

平成 15 年 2 月

豊 島 区

- 目 次 -

1 編成方針	1
2 財政規模	2
3 15年度予算の特徴	3
4 歳入の概要	4
5 歳出の概要	7
6 重点施策	13
7 財政健全化計画と財源不足への対応	25
計数表等	29

平成 15 年度当初予算(案)財政規模

平成 15 年度一般会計当初予算(案)歳出財源別・経費別前年度比較

一般会計予算の推移(財源別)

平成 15 年度都区財政調整方針・フレーム

計数表等を除き、金額は百万円単位で表示してあります。
端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。
前年度(14 年度)予算額は、特に説明がない限り、当初予算の数値となっています。

1 編成方針

景気は低迷し、先行きも不透明感が強まるなど、区財政を取り巻く環境が厳しさを増すなか、将来を展望した「豊島区づくり」を進めるとともに、区民の安心を確保する施策へ重点的に取り組むこと。

同時に、3年次目となる「財政健全化計画」を着実に実施し、財政構造の改革と健全財政実現への取り組みを強化すること。

平成15年度予算は、上記の方針のもと、下記の事項を重点施策として編成しました。

1. としまの未来を創造する

都市の再生

鉄道駅を中心とした都市整備の推進、副都心再生プランの策定など

教育環境の充実

学校の新築・耐震補強の実施、学力向上への取り組みなど

文化を基軸にしたまちづくりの展開

文化・芸術振興プランの策定、区民交流施設の整備など

総合的で効率的な行財政運営の確立

新基本計画の策定、ITの推進、民間委託の拡大など

2. 安心できる区民生活を実現する

福祉基盤の整備推進と施策の充実

特別養護老人ホームなど施設整備の促進、子ども施策の充実など

環境の保全

資源回収・清掃事業の充実、新エネルギー・省エネルギー計画の策定など

地域の活性化

観光産業振興プランの策定、商店街支援の充実など

2 財政規模

平成15年度の一般会計予算規模は、888億84百万円となり、前年度当初予算の906億69百万円に比べ、17億85百万円の減、2.0%のマイナスとなっています。

人件費は、前年度に比べ5億34百万円の減、2.1%のマイナスとなり、事業費は、25億69百万円の減、4.2%のマイナスとなっています。投資的経費は13億18百万円の増、35.6%のプラスとなっています。

特別会計を含めた財政規模は、1,422億58百万円となり、前年度当初予算に比べ25億79百万円の減、1.8%のマイナスとなっています。

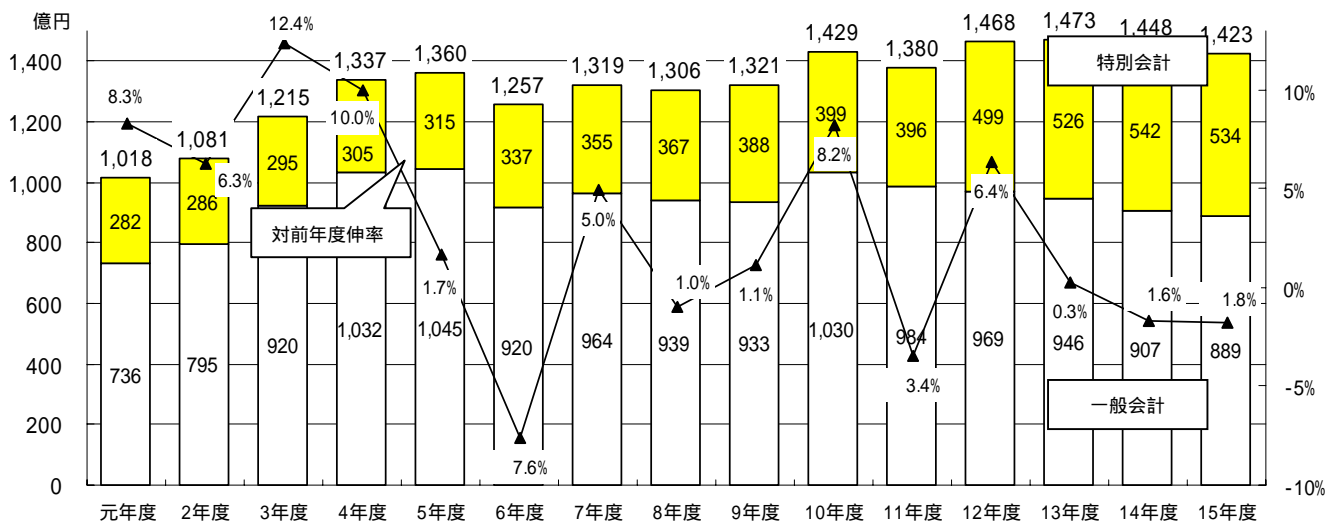
財政規模の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	15年度	14年度	増減額	増減率(%)
一 般 会 計	88,884	90,669	1,785	2.0
人 件 費	24,809	25,343	534	2.1
事 業 費	59,055	61,624	2,569	4.2
投 資 的 経 費	5,020	3,701	1,318	35.6
特別会計(4会計)	53,375	54,169	795	1.5
合 計 (5 会 計)	142,258	144,838	2,579	1.8

特別会計は、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、介護保険事業会計、従前居住者対策会計となります。

当初予算財政規模の推移(平成元年度～)

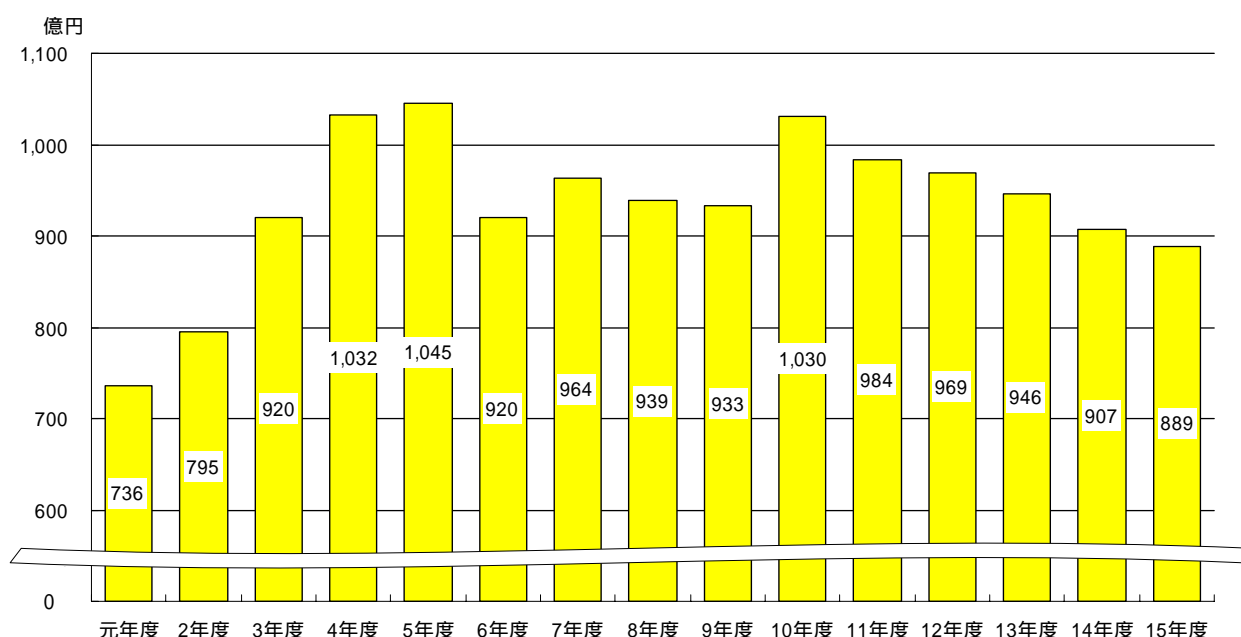


3 15年度予算の特徴

平成15年度の一般会計予算は、対前年度比17億85百万円の減、2.0%のマイナスとなり、5年連続のマイナスとなっています。

当初予算規模が9百億円台を下回ったのは、平成2年度以来、13年ぶりとなります。

一般会計当初予算の推移（平成元年度～）



平成15年度予算では、3年次目となる財政健全化計画（平成15年度実施計画素案）にもとづき、想定された財源不足に対処するため、内部努力の徹底、事務事業の見直しにより既定経費を圧縮するとともに、歳入の確保につとめました。

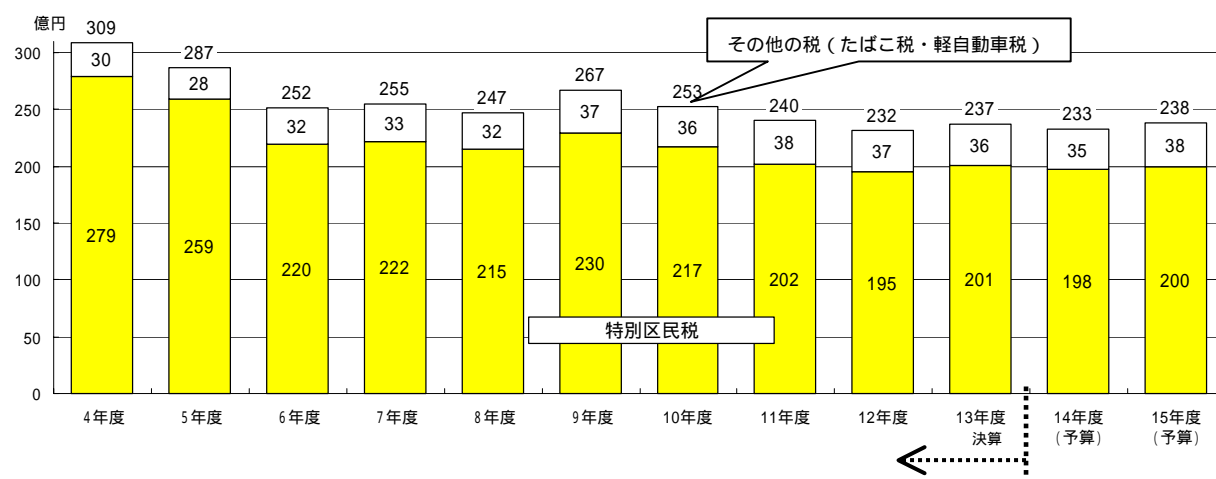
その結果、財政健全化計画で想定した規模と同程度の予算規模となり、平成6年度以降継続してきた、「特定目的基金からの運用」などを講じることなく予算を編成しました。

景気は回復の兆しが遠ざかり、低迷の長期化が懸念されています。こうしたことにより、税収の減少が見込まれる厳しい環境のなか、将来の基盤を着実に整備し、区民生活の安心を確保するため、限られた財源を有効に配分し、施策の重点化を進めました。

4 歳入の概要

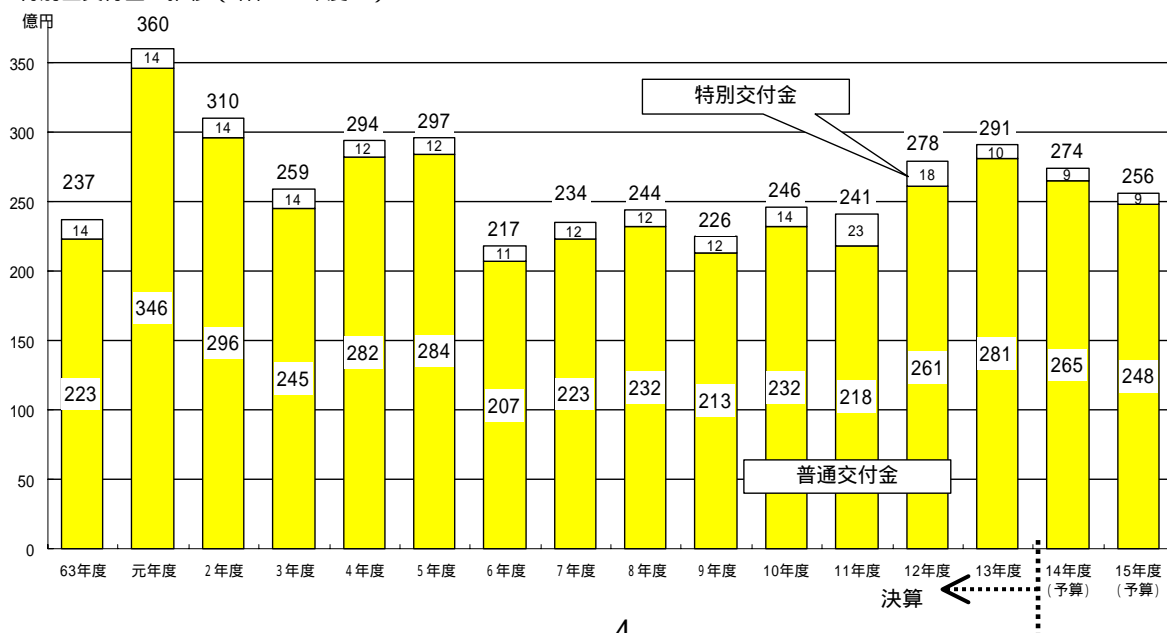
特別区税は、対前年度比4億97百万円の増、2.1%のプラスとなっています。
 これは、特別区民税が納税義務者の増加等により、一定の伸びが見込まれるとともに、特別区たばこ税は、税制改正により増収が見込まれることによるものです。

特別区税の推移（平成4年度～）



特別区交付金(都区財政調整交付金)は、256億47百万円となり、対前年度比17億38百万円の減、6.3%のマイナスとなっています。
 調整税のうち、固定資産税が評価替え等により減収になると見込まれるとともに、本区の基準財政需要額が減少するため、大幅な減となるものです。

特別区交付金の推移（昭和63年度～）



地方消費税交付金は、景気低迷により伸び悩みが見込まれ、対前年度比87百万円の増、2.2%のプラスとなっています。

一方、利子割交付金は、前年度に大幅な減(13年度比54.0%のマイナス)となりましたが、低金利状況から、15年度においても、引き続き2億20百万円の減、26.2%と大きなマイナス幅となっています。

(単位:百万円)

区 分	15年度	14年度	増減額	増減率(%)
特 別 区 税	23,782	23,285	497	2.1
利子割交付金	620	840	220	26.2
地方消費税交付金	4,019	3,932	87	2.2
地方特例交付金	1,755	1,693	62	3.7
特別区交付金	25,647	27,385	1,738	6.3
特 別 区 債	2,869	2,196	673	30.6
うち減税補てん債	687	676	11	1.6
その他の歳入	30,192	31,338	1,146	3.7
合 計	88,884	90,669	1,785	2.0

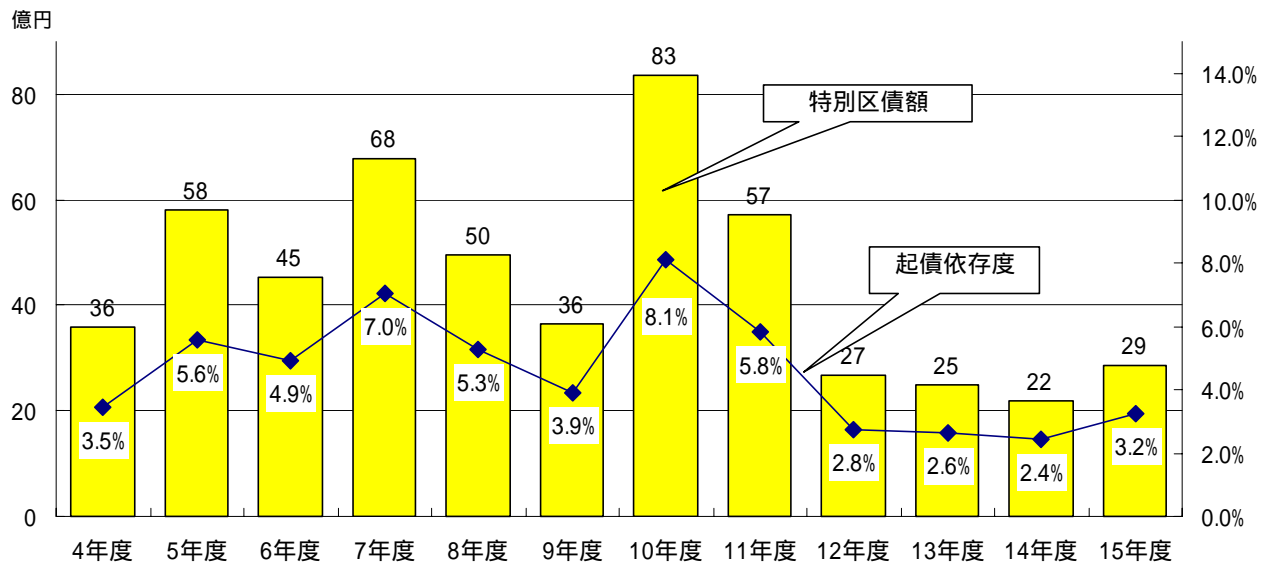
特別区債は、平成12年度以降、厳しい抑制を続けていますが、15年度は、学校建設の本格化などにより、対前年度比6億73百万円の増、30.6%のプラスとなっています。

起債依存度は前年度から0.8ポイント上昇し、3.2%となっていますが、極めて低い水準を維持しています。

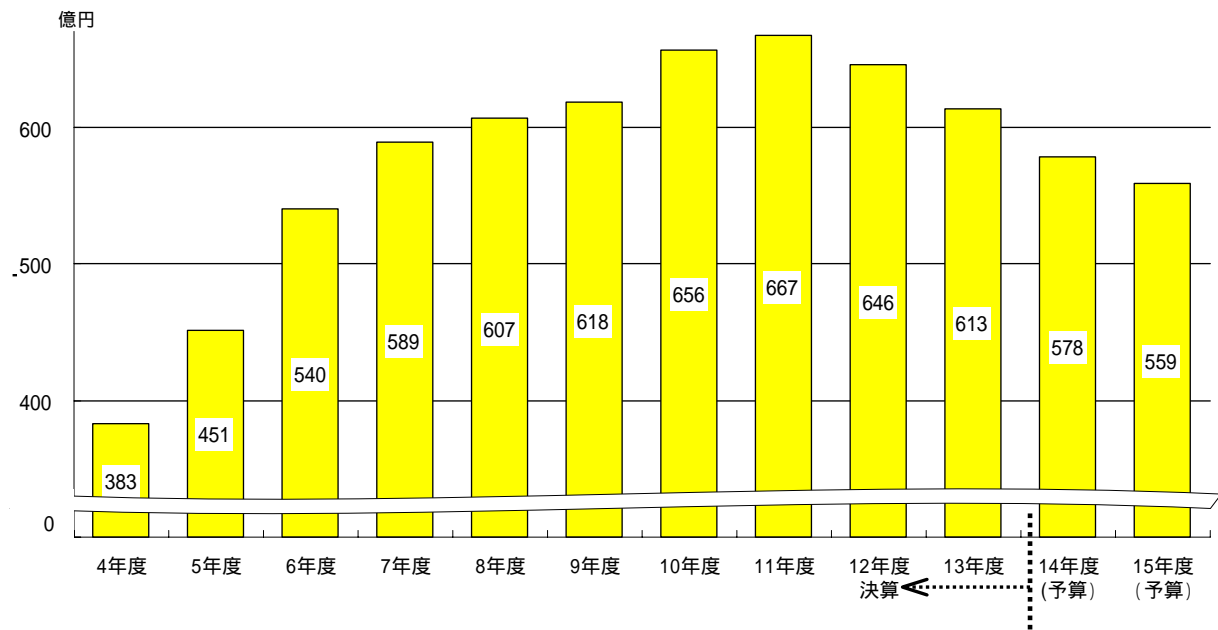
特別区債の残高は、発行額の抑制等により減少を続け、15年度末では対前年度比19億55百万円の減、3.4%のマイナスとなる558億60百万円と見込まれます。

起債依存度とは歳入総額に占める特別区債の割合です。

当初予算における特別区債と起債依存度の推移（平成4年度～）



起債残高の推移（平成4年度～）



5 歳 出 の 概 要

一般会計の歳出は総額で減少し、経費別では、人件費と事業費が減少し、投資的経費が増加しています。

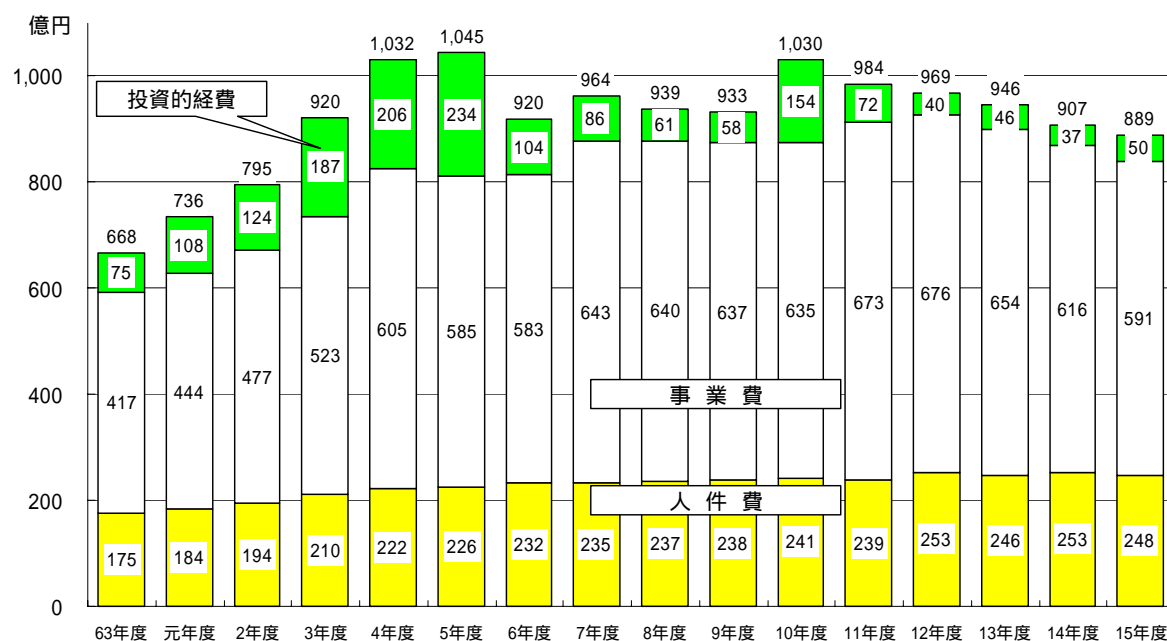
構成比では、人件費が前年度当初予算に比べ0.1ポイント、事業費は1.6ポイント低下し、投資的経費は1.5ポイント上昇しています。

一般会計歳出の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	15年度		14年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
人 件 費	24,809	27.9	25,343	28.0	534	0.1
事 業 費	59,055	66.4	61,624	68.0	2,569	1.6
投資的経費	5,020	5.6	3,701	4.1	1,318	1.5
合 計	88,884	100.0	90,669	100.0	1,785	-

当初予算における経費別歳出額の推移 (昭和63年度～)



人件費は、対前年度比5億34百万円の減、2.1%のマイナスとなる248億9百万円となっています。

これは、人件費を抑制するため職員数を引き続き削減し、一般会計では前年度に比べ92人の減少とする一方、退職手当が定年退職者の増加により、対前年度比2億13百万円増、8.3%のプラスとなったことなどによるものです。

なお、再任用職員数は、退職者の増加にともない前年度に比べ15人増の37人と見込んでいます。

再任用職員とは、地方公務員法にもとづき、定年退職者などが従事する期限付きで短時間等勤務の職員をいいます。

会計別職員数の対前年度比較

(単位:人)

区 分	一 般 会 計	国民健康保険 事業会計	介 護 保 険 事 業 会 計	合 計
15年度	2,561 (37)	56 (0)	37 (0)	2,654 (37)
14年度	2,653 (22)	54 (0)	37 (1)	2,744 (23)
増 減	92 (15)	2 (0)	0 (1)	90 (14)

()内は再任用職員数で外書き

一般会計人件費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	15年度	14年度	増 減
人 件 費	24,809	25,343	534
給 料	11,356	11,722	366
職 員 手 当	10,243	10,372	129
共 済 費 等	3,210	3,249	38

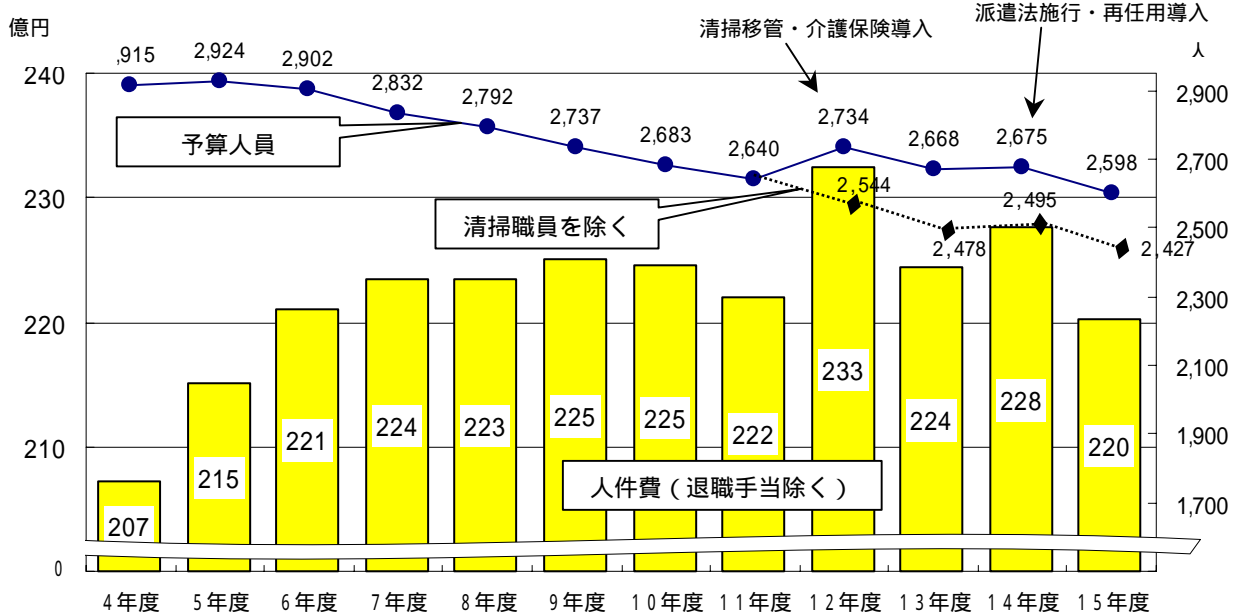
一般会計人件費の増減内訳

(単位:百万円)

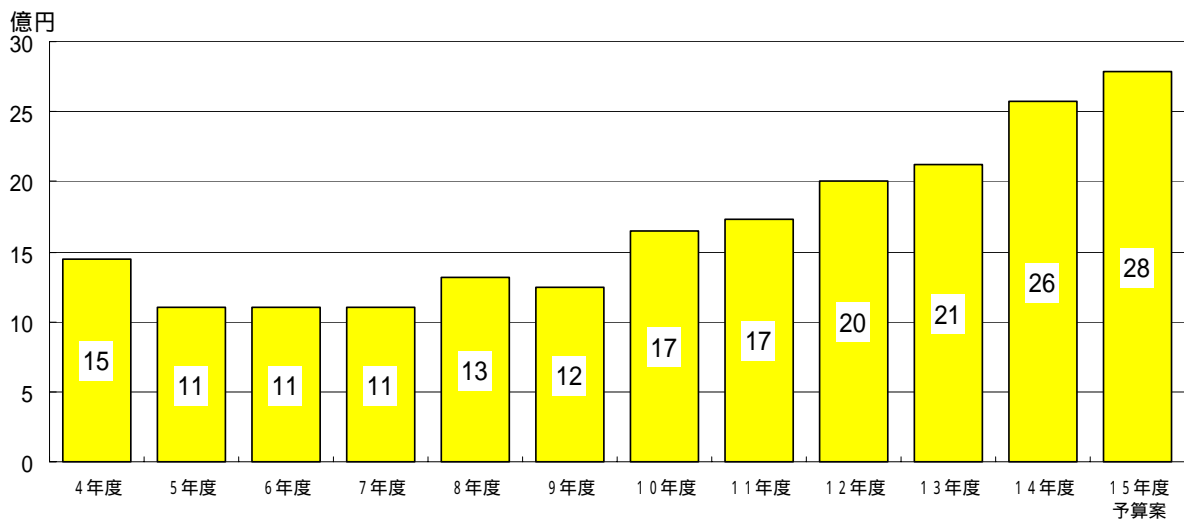
区分	増加	減少	増減
内容	・退職手当 213 ・再任用 66 ・定期昇給等 367	・人員削減 845 ・期末手当削減 56 ・14年度給与改定等 279	
合計	646	1,180	534

増減額は14年度当初予算との比較です

当初予算人件費（退職手当を除き再任用職員を含む）と予算人員の推移（平成4年度～）



当初予算における退職手当の推移（平成4年度～）



事業費は、対前年度比25億69百万円の減、4.2%のマイナスとなる590億55百万円となり、3年連続のマイナスとなっています。

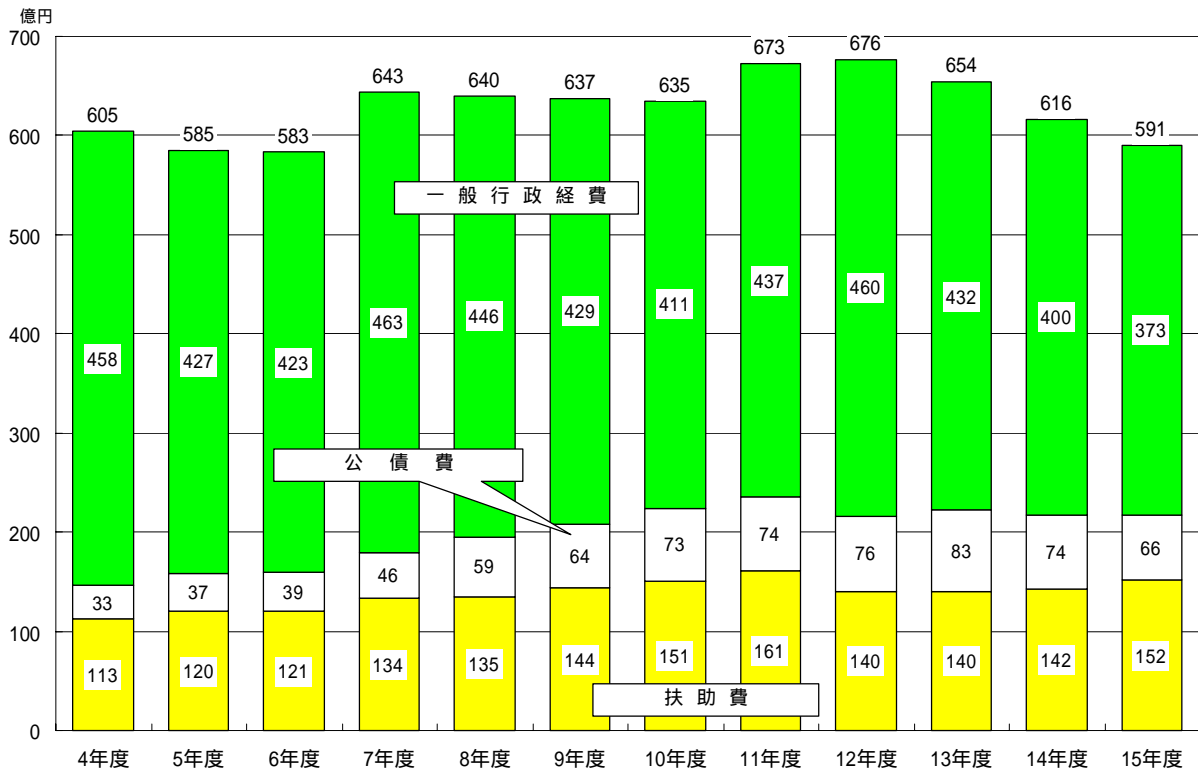
これは、公債費が減少するとともに、「財政健全化計画」による施策の見直しを引き続き実施したことなどによるもので、事業費の規模が500億円台になったのは、平成6年度以来、9年ぶりとなります。

事業費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	15年度	14年度	増 減
事 業 費	59,055	61,624	2,569
扶 助 費	15,155	14,218	937
公 債 費	6,550	7,441	891
一般行政経費	37,350	39,965	2,615

当初予算における事業費の推移(平成4年度～)

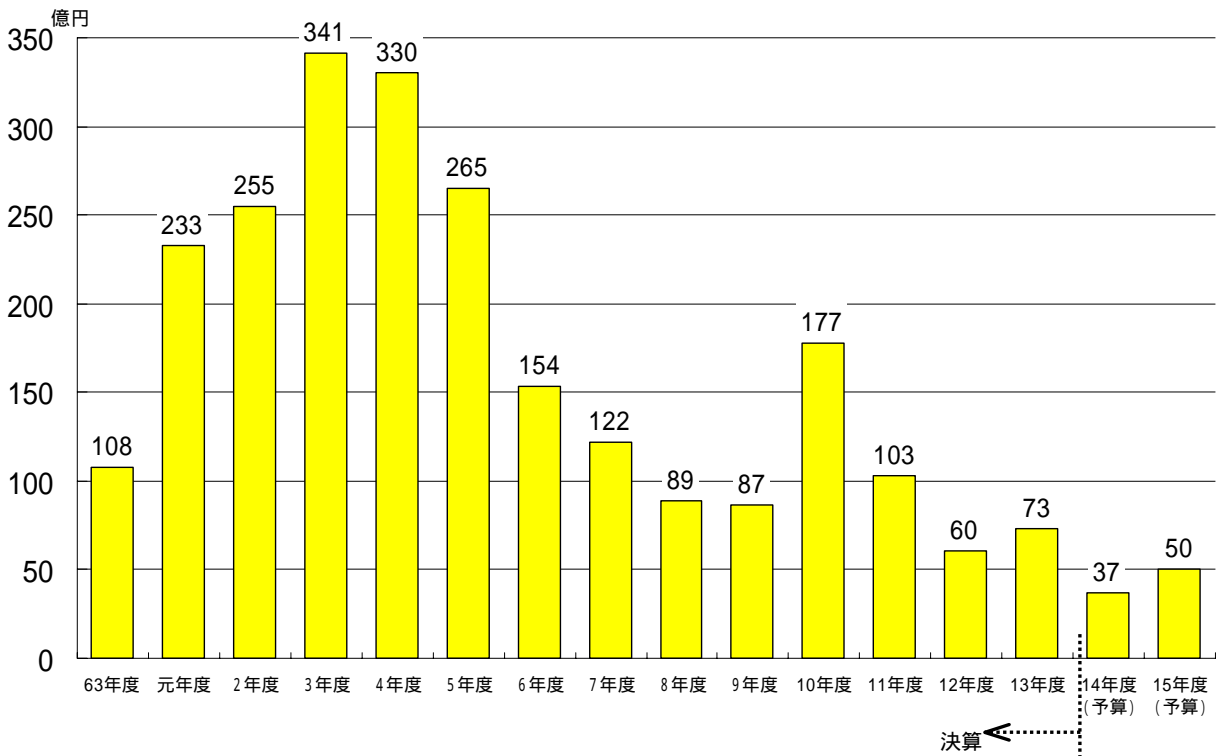


投資的経費は、対前年度比13億18百万円の増、35.6%のプラスとなる50億20百万円となり、2年ぶりのプラスとなっています。

これは、学校建設などが本格化することなどによるもので、平成元年度以降、最小規模となった前年度を大きく上回っています。

投資的経費は、「財政健全化計画」にもとづき、施策の厳選と経費の見直し等を行っており、引き続き抑制を基調としています。

投資的経費の推移（昭和63年度～）



目的別の内訳では、施設建設の進捗などにより、議会費、清掃環境費、教育費が増加しましたが、他の分野ではいずれも減少しています。

このうち、経済生活費は、中小商工業融資枠を確保したうえで預託金の見直しを行うことなどにより、対前年度比13.4%のマイナスとなり、都市整備費は市街地再開発事業経費の減少などにより31.0%のマイナスとなっています。

なお、諸支出金等は、特別会計への繰出し金の増加などにより、対前年度比4億95百万円、6.7%のプラスとなっています。

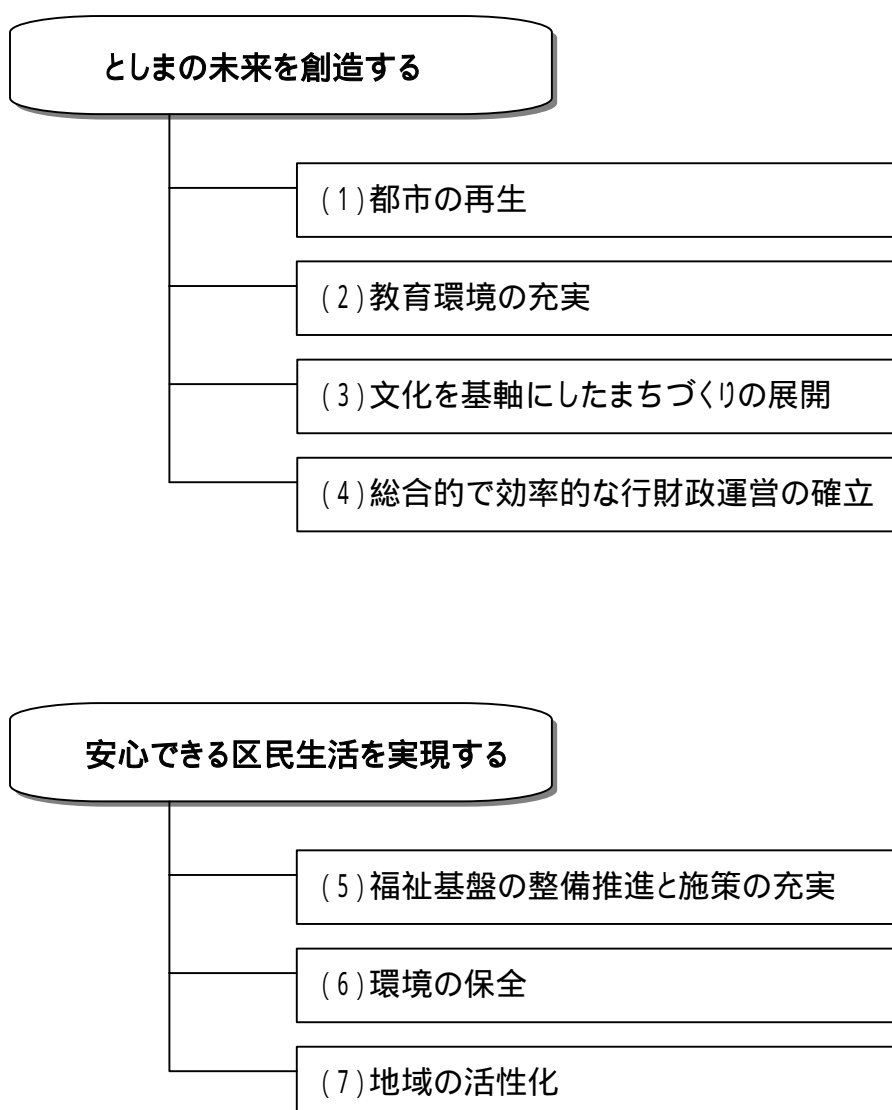
目的別経費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	15年度	14年度	増減額	増減率(%)
議 会 費	700	690	10	1.4
総 務 費	12,449	12,748	299	2.3
福 祉 費	30,264	30,355	91	0.3
衛 生 費	3,781	3,797	17	0.4
経 済 生 活 費	2,763	3,191	428	13.4
清 掃 環 境 費	5,183	4,921	262	5.3
都 市 整 備 費	3,301	4,781	1,481	31.0
土 木 費	5,293	5,373	80	1.5
教 育 費	10,662	9,928	734	7.4
そ の 他	14,488	14,884	396	2.7
公 債 費	6,550	7,441	891	12.0
諸支出金等	7,938	7,443	495	6.7
合 計	88,884	90,669	1,785	2.0

6 重点施策

15年度予算では、将来を展望した豊島区づくりへ取り組みつつ、区民の安心を確保するための施策へ重点的に取り組むこととし、以下の事項を重点施策としました。



- 1 重点施策は、主として15年度の新規事業、拡充(レベルアップ)事業
- 2 各施策の経費は事業費総額

(1) 都市の再生

鉄道駅の改造計画に合せ、駅周辺の整備を促進するとともに、総合的な計画の策定、都市の基盤となる施設の整備などを推進します。

大塚駅南北自由通路整備事業 69百万円

都市再生交通結節点整備事業として、駅舎改造と一体的に整備。実施設計等経費の計上。
14年度最終補正予算(基本設計分21百万円)と合せ総額90百万円

東長崎駅周辺整備調査 8百万円

バリアフリー化にともなう駅舎改造検討を契機とし、自由通路、通路整備など駅周辺整備計画策定のための調査を実施

池袋副都心再生プランの策定 5百万円

副都心「池袋」の活性をはかるため、着手すべきプロジェクトの検討・選定を行うための調査を実施し、計画を策定

東池袋四丁目地区市街地再開発事業 812百万円

再開発組合への事業補助750百万円、補助175号線管理者負担金62百万円の計上

街づくり事業地区の導入調査 6百万円

池袋本町地区への「居住環境総合整備事業」導入のため調査を実施 4百万円
雑司が谷一・二丁目等への「防災生活圈促進事業」導入のため調査を実施 2百万円

街づくり活動の支援 2百万円

街づくり推進条例(仮称)に基づく活動団体への支援 2百万円
街づくりホームページの作成 1百万円

地区計画の推進 5百万円

都市計画道路の環状5の1号線、補助173号線沿道の地区計画を推進

住宅基金の創設 35百万円

住宅施策の計画的な推進等に資するために設置 35百万円

高齢者向け優良賃貸住宅の供給 33百万円

計画策定補助1団地

建設費補助2団地 30百万円

家賃補助2団地 3百万円

居住環境総合整備事業地区内の整備 40百万円

上池袋地区(広場整備・1,085㎡・設計・その他) 4百万円

南長崎二・三丁目地区(公園整備・881㎡・整備工事) 29百万円

東池袋四・五丁目地区(防災ミニ広場整備・231㎡・整備工事) 6百万円

都市計画道路等の整備とバリアフリーの推進 361百万円

都市計画道路補助173号線の整備 202百万円

(用地取得・物件調査、総延長505m、平成19年度整備完了予定)

バリアフリーの推進(交差点歩道部の段差解消等) 32百万円

下板橋駅周辺整備(用地買収・整備工事、15年度完了) 127百万円

目白駅の周辺整備 60百万円

区道249号線整備経費の計上。平成9年～平成15年度(駅前広場、自転車駐車場、地下横断施設、周辺区道等の整備)。総事業費3,664百万円(区負担分、うち用地2,864百万円)

自転車駐車場等の整備 87百万円

巣鴨駅南自転車駐車場の整備(199㎡・450台収容・設計・16年度完成) 15百万円

大塚駅自転車置場の整備(250台収容・整備工事) 9百万円

自転車利用空間ネットワークの整備(総延長1.2km・整備工事18年度完成) 63百万円

橋梁等の整備 440百万円

染井橋の整備(工事13年度～16年度) 239百万円

神高橋の整備(工事13年度～15年度) 31百万円

長崎立体横断施設の整備(工事15年度～16年度) 170百万円

(2) 教育環境の充実

学校・図書館建設などへ計画的に取り組み、教育施設整備を進めるとともに、学力の定着・向上を推進するなど、学校教育を充実します。

小学校の建設 1,877百万円

南池袋小学校の改築、6,665㎡、総事業費2,554百万円、平成16年3月完成

新中学校の建設 110百万円

千早・第十・長崎統合新校、実施設計経費等、想定規模8,200㎡、

予定事業費3,260百万円、平成18年3月完成予定 108百万円

道和中学校(真和中学校との統合)整備、スーパーリニューアル工事調査費 2百万円

学校の改修 173百万円

池袋第五小学校(大明小学校との統合)整備工事、工事14年度～16年度

小中学校の耐震補強 518百万円

14年度～16年度の3ヵ年計画で補強が必要な全ての小中学校を整備

小学校12校分(設計・補強工事)の計上 308百万円

中学校3校分(補強工事)の計上 209百万円

新中央図書館の整備 20百万円

東池袋四丁目地区再開発ビルへ整備予定、内部設計経費、予定規模3,000㎡、19年度開設予定

中学生学力向上事業の創設 33百万円

少人数指導・習熟度別学習・課題別学習等の実施。非常勤教員20名を配置し、中学生の学力の定着、応用、発展をはかる

不登校対策事業 2百万円

インターネットを活用し、学習及び相談のサポート体制を整備

生活指導の支援(小学校) 12百万円

教員の学級運営を支援するため、教育経験者(5名)の派遣を実施

少人数教育事業 18百万円

小学校1年生を対象に学級児童数が30人を超えた場合、臨時指導員を配置

小中学校適正配置の推進 15百万円

新小学校の開校(1校)、中学校の閉校(2校)、3つの統合協議会の運営経費

校内情報ネットワーク(校内LAN)の整備 163百万円

小学校学習用コンピュータ整備12校(うち校内LAN 1校) 108百万円

中学校学習用コンピュータ整備2校(うち校内LAN 1校) 55百万円

中学校スポーツクラブの組織支援 4百万円

総合型地域スポーツクラブの基盤づくりとして3校に整備。用具整備費の計上

(3) 文化を基軸にしたまちづくりの展開

文化的事業の推進にとどまることなく、総合的なまちづくりへ文化政策を活かしていくため、計画づくりや施設整備などを推進します。

文化・芸術振興プランの策定 3百万円

平成14年9月に設置した「文化政策懇話会」での検討を進め、その提言をもとに策定

区民芸術祭等への支援 30百万円

池袋演劇祭、同特別企画公演の支援 5百万円

としま区民芸術祭の支援(「民俗芸能inとしま」15周年事業他9事業) 25百万円

文化活動の振興 3百万円

地域における優れた文化活動を支援

区民交流施設の整備 78百万円

東池袋四丁目地区再開発ビルへ設置予定の施設の設計費、調査費の計上

設計費(内部設計等) 75百万円、運営計画調査費 3百万円

規模3,000㎡、平成19年度開設予定

主要施設(ホール300席程度、練習室、ギャラリー等)

公園内教養施設の管理 1百万円

池袋西口公園野外ステージの管理

区民の歌の普及 2百万円

区民の歌「としま 未来へ」のCD制作。区内小中学校等へ配付

大学サミットの開催 1百万円

平成14年度に引き続き開催。区内4大学が参加し研究発表等を実施

郷土資料等の保全 5百万円

郷土資料館図書・資料のデータベースの整備 3百万円

収蔵美術品等の整理 2百万円

(4) 総合的で効率的な行財政運営の確立

新たな基本計画の策定に取り組むとともに、行政サービスの効率的な提供、質的な向上をはかるため、IT の活用、公私協働などを進めます。また、民間委託や非常勤職員を活用することにより、行政運営体制の簡素化を推進します。

新基本計画の策定 21百万円

14年度の基本構想に引き続き、新基本計画を策定。記念シンポジウムも開催

ITの活用 67百万円

総合行政ネットワーク(LGWAN)接続システムの構築 6百万円

文書管理システム基本計画等の策定 9百万円

区議会ホームページの開設 2百万円

電子計算室の耐震補強 18百万円

電算業務のアウトソーシング 32百万円

公私協働の推進 2百万円

NPO の支援(相談窓口の開設、支援講座等) 1百万円

パートナーシップの推進(パートナーシップセンター設置の検討・調査) 1百万円

「広報としま」の充実 49百万円

特集記事の充実をはかるため8ページ発行を13回 18回に増加

区有財産有効活用の推進 5百万円

学校跡地などを有効に活用するためPFI方式等の調査・研究を実施

多様な人材の活用と民間委託の拡大 495百万円

民間経験者採用(リカレント)制度の拡大 9百万円

心身障害者福祉施設給食業務の民間委託(2ヶ所) 18百万円

保育園・児童館での非常勤職員の活用 336百万円

学校給食業務の民間委託(小学校4校 6校) 99百万円

図書館業務(一部)の民間委託 32百万円

住民参加型ミニ市場公募債の発行 3百万円

発行予定規模約5億円。対象事業(新清掃事務所建設等)。発行事務費の計上

(5) 福祉基盤の整備推進と施策の充実

介護施設、障害者福祉施設、子育て支援施設の整備を計画的に推進するとともに、生活に密着した福祉・保健施策を充実します。

南池袋三丁目地区保健福祉基盤整備事業 74百万円

学校跡地を定期借地権方式により活用し、福祉施設、住宅を総合的に整備。平成17年4月開設予定

特別養護老人ホーム 92床(ショートステイ 10床含む)

老人デイサービスセンター(40人)、在宅介護支援センター併設

小規模身体障害者療護施設 11床(ショートステイ 1床含む)

デイサービスセンター(8人)併設

介護老人保健施設 106床(ショートステイ 16床含む)

通所リハビリテーション(30人)併設

保育所(民営) 定員120人

上記施設には以下の住宅107戸が併設されます

区民住宅12戸 高齢者優良賃貸住宅27戸 賃貸住宅68戸

池袋一丁目地区保健福祉基盤整備事業 9百万円

旧児童遊園跡地等を貸し付け方式により特別養護老人ホーム 66床(ショートステイ4床含む)を整備。平成16年4月開設予定

池袋本町二丁目地区保健福祉基盤整備事業 200百万円

医療法人が整備する介護老人保健施設 100床(ショートステイ10床含む。通所リハビリテーション20人併設)に対し、整備費の一部を支援。平成16年1月開設予定

池袋四丁目地区知的障害者施設整備事業 63百万円

旧保育園跡地に社会福祉法人が整備する知的障害者入所更生施設 38床(ショートステイ4床含む)、知的障害者通所授産施設 定員40人に対し、整備費の一部を支援。平成17年4月開設予定

保健福祉基盤整備事業の総括 346百万円

前記までの事業により、平成17年までに整備する内容は以下のとおり

整備施設	整備内容	備考
特別養護老人ホーム	158床	ショートステイ14床を含む。老人デイサービス40人
身体障害者療護施設	11床	ショートステイ1床を含む。デイサービス8人
介護老人保健施設	206床	ショートステイ26床含む。通所リハビリ50人
知的障害者入所更生施設	38床	ショートステイ4床含む。
知的障害者通所授産施設	40人	
保育所	120人	

認証保育所の整備 49百万円

東池袋駅前新規施設に対する運営費補助。定員40人(予定)

既設(北大塚一丁目)と合せ定員26人 66人(予定)

知的障害者グループホーム(生活寮)の増設 35百万円

区内3ヶ所目となる長崎地区への設置施設に対する利用委託、利用者補助

地域福祉推進事業支援の実施 21百万円

地域福祉サービスを提供している民間団体への支援を社会福祉協議会を通じて実施。

対象6団体、7事業(食事提供・家事援助・移送サービス等)

(仮称)福祉サービス権利擁護センターの開設 5百万円

痴呆性高齢者・知的障害者等への福祉サービス利用援助、成年後見制度利用支援を実施。

運営主体の社会福祉協議会を支援。15年4月開設。区役所別館内

高齢者緊急ショートステイ支援事業の創設 8百万円

区立特養ホームに専用のベット(2床)を確保し、高齢者の一時入所需要に対応

「ことぶきの家」地域自主運営の推進 188百万円

地域に密着した運営を進めるため自主運営館を7館 12館に拡大

介護予防の充実 7百万円

介護予防機能訓練の充実(リハビリ事業を「ことぶきの家」全館で実施) 6百万円

くつろぎ入浴「ゆーゆータイム」の実施 1百万円

痴呆予防啓発事業の充実(グループ活動の充実、5グループ 9グループ) 1百万円

特別永住者の無年金救済制度の創設 4百万円

在日外国人のうち無年金の特別永住者に対し、高齢者給付金を支給。月額1万円

精神障害者ホームヘルプ事業の充実 6百万円

ホームヘルプ対象事業の拡大(家事・介護型に加え24時間巡回型の導入) 6百万円

ホームヘルパー養成講習会の実施 1百万円

障害者福祉支援費制度への円滑移行 8百万円

支援費制度への移行にともなう東京都からの移管事業への対応

知的障害者ショートステイ・デイサービス事業 6百万円

障害児ショートステイ事業 2百万円

障害者緊急措置事業(支援費支給決定までの緊急対応) 1百万円

介護保険制度の充実 8百万円 (介護保険事業会計で実施)

利用者・ケアマネジャーのためのサービス事業者検索システムの導入 3百万円

介護サービス評価事業の充実(対象サービスの拡大) 5百万円

保険料特例減額制度の要件緩和(例:一人世帯年間収入限度額120万円 130万円

預貯金限度額60万円 130万円)

保育事業への助成充実 656百万円

私立保育所が実施する一時保育事業に対し、事業費助成を実施

子ども健全育成事業の拡大 6百万円

障害のある中高生の放課後等活動事業に対する支援 1百万円

子どもの自由な遊び場「プレーパーク」の開設 5百万円

児童館・保育園の機能充実 338百万円

児童館開館時間のシフト(午前9時 10時/午後5時 6時、全館実施、経費増なし)

保育園給食室の冷房化 338百万円

福祉保健計画の策定 9百万円

地域保健福祉計画の策定(社会福祉法107条の「地域福祉計画」) 7百万円

保健医療計画の改定(「健康増進計画」を含む) 2百万円

子どもプランの策定(現在の児童福祉計画を改定) 1百万円

(6) 環境の保全

資源回収・清掃事業の充実をはかるとともに、省エネルギー都市づくりに向けた計画策定などに取り組みます。

新豊島清掃事務所の建設 539百万円

清掃リサイクル事業の新たな拠点として整備。車庫機能を併設。工事費の計上。
事業期間14～17年度、総事業費約23億円、想定規模5,300㎡

資源分別回収事業の充実 418百万円

8品目12分別で実施している資源化物のうち、ペットボトル等の回収頻度を隔週から毎週に充実

繁華街夜間早朝ごみ収集モデル事業 1百万円

民間業者によるモデル実施。池袋駅周辺繁華街地区の一部の事業系ごみを対象

ごみの時間帯収集の導入 572百万円

ごみ収集を時間別を実施し、ごみ集積所看板で周知

リサイクル・環境美化の意識啓発 11百万円

リサイクル啓発事業の一環として「外国人地域懇談会」を新規開催 5百万円
池袋美観サミットの開催、テレビ放送等によりポイ捨て・歩行禁煙対策等を強化 6百万円

新エネルギー・省エネルギービジョンの策定 10百万円

エネルギー需給調査・検討など、地域特性を踏まえた計画の策定

水質・土壌の保全 2百万円

移転予定の事業所周辺における井戸水等の調査

(7) 地域の活性化

観光による地域の振興や商店街の活性化により地域の活力を取り戻すため、プランの策定、活動の支援などを展開します。

観光産業の振興 4百万円

商工担当部長を設置し、観光産業振興プランを策定 2百万円

観光「ゴーゴーマップ」の作成支援 2百万円

都市交流の推進 2百万円

秩父市姉妹都市提携20周年記念事業 1百万円

友好都市観光物産展の開催 1百万円

地域イベント支援の充実 7百万円

「東京よさこい・ふくろまつり」への支援 6百万円

○「大塚阿波踊り」、「巣鴨染井吉野桜まつり」、「染井よしの桜祭り」への支援 1百万円

商業活性化の支援 49百万円

新・元気出せ商店街事業の創設 43百万円

区内共通商品券発行事業への助成 3百万円

「商人まつり」への支援、ウエストゲートパークミュージックフェスティバルの開催支援 3百万円

中小企業振興施策の推進 13百万円

産業振興計画の改定 10百万円

若手経営者会議の運営、受発注企業情報交換会の開催 2百万円

産業情報システムの整備 1百万円

中小商工業融資の充実 2,048百万円

従来の融資内容に加えディーゼル車規制対応の融資制度を創設

対象者・期間 トラック・バス事業者、平成15年4月～16年3月

限度額等 限度2,000万円、返済期間72ヶ月、利子補給率2.4%(本人負担無し)

ヤミ金・サラ金等特別相談事業 1百万円

弁護士会、NPO等との連携をはかり、週1回の特別相談を実施

7 財政健全化計画と財源不足への対応

平成16年度に黒字へ転換することを目標に、3年次目となる「財政健全化計画」にもとづき、予算編成を進めてきました。

その結果、景気低迷による歳入の落ち込み、新規施策の実施などにより歳入、歳出両面での変動はあったものの、ほぼ「財政健全化計画」(15年度実施計画素案)における財政フレームに沿った予算案を編成することができました。

(歳入)

(単位:百万円)

区 分	総 額	一般財源	特定財源
15年度予算案	88,884	60,920	27,964
財政健全化計画目標額	88,134	60,949	27,185
増 減	750	29	779

財政健全化計画目標額は14年9月策定の「15年度実施計画素案の計画フレーム」による

(歳出)

(単位:百万円)

区 分	総 額	人件費	事業費	投資的経費
15年度予算案	88,884	24,809	59,055	5,020
(うち一般財源額)	(60,920)	(23,514)	(36,002)	(1,404)
財政健全化計画目標額	88,134	24,593	59,131	4,410
(")	(60,949)	(23,239)	(35,681)	(2,029)
増 減	750	216	76	610
(")	(29)	(275)	(321)	(625)

「財政健全化計画」では、財政を立て直すための「4つの柱」として、「内部努力の徹底」、「施策の見直し」、「歳入の確保」、「財源対策」を掲げています。

このうち、「財源対策」を除いた各分野の実施内容は下記のとおり総額で70億97百万円となります。

なお、既定経費の増加分などを含めて15年度予算案と14年度予算を比較すると、55億68百万円の効果となっています。

(単位:百万円、一般財源ベース)

区 分	14年度 予算額	実施額	増加額 減少額	予算増減額	15年度 予算額
歳出抑制 計	33,767	2,564	1,587	977	32,790
内部努力の徹底	26,452	1,232	696	536	25,916
定員適正化	26,118	1,215	646	569	25,549
非常勤職員等の見直し	334	17	50	33	367
施策の見直し	7,315	1,332	891	441	6,874
健全化計画事業	5,895	760	335	425	5,470
投資的経費の見直し	1,416	568	556	12	1,404
その他	4	4	0	4	0
歳入確保 計	24,822	839 (4,533)	589 (58)	250	25,072 (4,591)
収納率の向上等	19,254	140	131	271	19,525 (271)
滞納対策等の強化	1,137	102	73	29	1,166 (29)
用地の売却・貸付	714	202 (763)	63 (0)	139	853 (763)
基金の活用	3,117	395 (3,028)	484 (0)	89	3,028 (3,028)
繰越金の計上	600	0 (500)	100 (0)	100	500 (500)
効果額合計		3,403 (7,097)	2,176 (1,529)	1,227	1,227 (5,568)

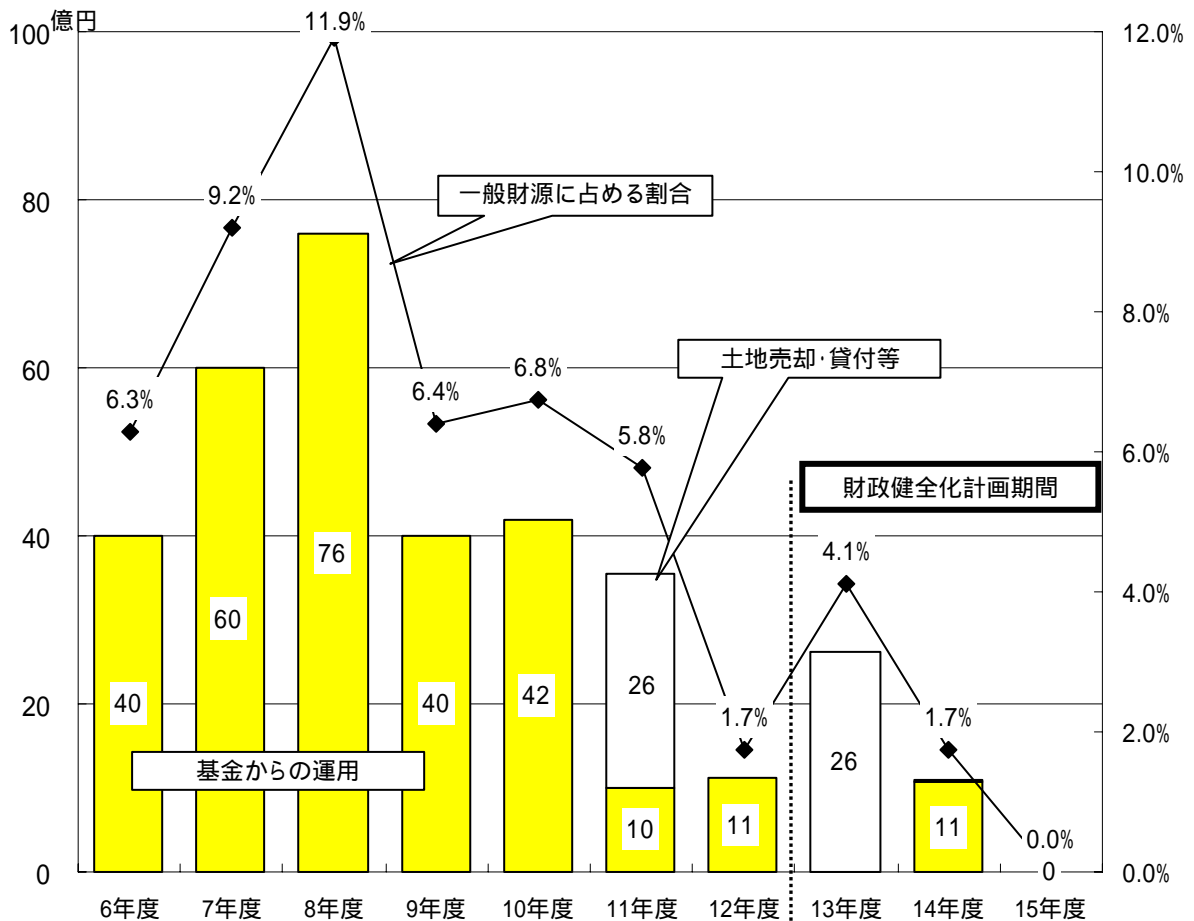
()内は単年度額

「財政健全化計画」の柱の一つである「財源対策」は、歳出抑制と歳入確保によってもなお生じる財源不足額に対し、臨時的に講じる「つなぎ」の対策と位置づけています。

「財政健全化計画」の「15年度実施計画素案」(平成14年9月策定)では、想定される財源不足額(62億7百万円)に対し、歳出抑制と歳入確保によつてのみ対処することとし、財源対策は行わないことを目標としました。

この計画にもとづき、歳出抑制と歳入確保に取り組んだ結果、平成15年度予算では、平成6年度以来計上してきた「特定目的基金からの運用」などの財源対策を講じることなく予算を編成することができました。

当初予算における基金運用等の推移(平成6年度～)



上のグラフは予算計上額であり、年度によっては予算と決算に差異があります。

計 数 表 等

平成 15 年度 当初予算（案）財政規模

区		分	平成 15 年度	構成比
1.	一般	特別区税	23,782,308	26.8
		自動車重量譲与税交付金	313,500	0.4
		地方道路譲与税交付金	190,500	0.2
		利子割交付金	619,740	0.7
		地方消費税交付金	4,019,000	4.5
		自動車取得税交付金	547,535	0.6
		地方特例交付金	1,755,000	2.0
		特別区交付金	25,646,962	28.9
		交通安全対策特別交付金	43,125	0.0
		財産収入（財産運用収入・売払収入）	853,372	1.0
	歳入	繰入金	3,070,928	3.5
		繰越金	500,000	0.6
		一般寄附金	7,627	0.0
		競馬組合収益金配分金	52,397	0.1
		運用金	-	-
		国・都支出金	14,529,268	16.3
		特別区債	2,869,000	3.2
		その他一般財源・特定財源	10,083,593	11.3
		計	88,883,855	100.0
		歳出	人件費	24,809,190
事業費	59,055,015		66.4	
投資的経費	5,019,650		5.6	
計	88,883,855		100.0	
2.	国民健康保険事業会計	23,544,460		
3.	老人保健医療会計	19,165,400		
4.	介護保険事業会計	10,624,015		
5.	従前居住者対策会計	40,680		
合 計			142,258,410	

(単位：千円)

平成14年度	構成比	増()減	伸率
23,285,116	25.7	497,192	2.1
313,531	0.3	31	0.0
190,851	0.2	351	0.2
840,000	0.9	220,260	26.2
3,932,250	4.3	86,750	2.2
594,140	0.7	46,605	7.8
1,692,615	1.9	62,385	3.7
27,385,073	30.2	1,738,111	6.3
41,677	0.0	1,448	3.5
714,754	0.8	138,618	19.4
3,124,155	3.4	53,227	1.7
600,000	0.7	100,000	16.7
7,670	0.0	43	0.6
52,397	0.1	0	0.0
1,078,571	1.2	1,078,571	皆減
14,069,562	15.5	459,706	3.3
2,196,000	2.4	673,000	30.6
10,550,258	11.6	466,665	4.4
90,668,620	100.0	1,784,765	2.0
25,343,372	28.0	534,182	2.1
61,623,908	68.0	2,568,893	4.2
3,701,340	4.1	1,318,310	35.6
90,668,620	100.0	1,784,765	2.0
21,475,852		2,068,608	9.6
23,435,060		4,269,660	18.2
9,252,613		1,371,402	14.8
5,706		34,974	612.9
144,837,851		2,579,441	1.8

平成 15 年度 一般会計当初予算(案)歳出財源別・経費別前年度比較

款	予 算 額						財	
	平成15年度	構成比%	平成14年度	構成比%	増()減	伸率%	特	
							平成15年度	構成%
議 会 費	699,945	0.8	690,019	0.8	9,926	1.4	1,800	0.0
総 務 費	12,448,962	14.0	12,747,752	14.1	298,790	2.3	1,588,878	5.7
福 祉 費	30,263,884	34.0	30,354,501	33.5	90,617	0.3	15,029,176	53.7
衛 生 費	3,780,535	4.3	3,797,078	4.2	16,543	0.4	1,315,936	4.7
経済生活費	2,763,323	3.1	3,191,052	3.5	427,729	13.4	1,636,549	5.9
清掃環境費	5,183,265	5.8	4,921,345	5.4	261,920	5.3	1,045,087	3.7
都市整備費	3,300,514	3.7	4,781,124	5.3	1,480,610	31.0	1,622,506	5.8
土 木 費	5,293,012	6.0	5,373,426	5.9	80,414	1.5	1,948,409	7.0
教 育 費	10,662,147	12.0	9,928,215	11.0	733,932	7.4	3,072,797	11.0
公 債 費	6,550,363	7.4	7,441,279	8.2	890,916	12.0	100,000	0.4
諸 支 出 金	7,787,905	8.8	7,292,829	8.0	495,076	6.8	602,736	2.2
予 備 費	150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0		
歳 出 合 計	88,883,855	100.0	90,668,620	100.0	1,784,765	2.0	27,963,874	100.0

款	経							
	人 件 費						事	
	平成15年度	構成%	平成14年度	構成%	増()減	伸率%	平成15年度	構成%
議 会 費	172,423	0.7	164,730	0.6	7,693	4.7	527,522	0.9
総 務 費	6,947,079	28.0	6,801,668	26.8	145,411	2.1	5,426,932	9.2
福 祉 費	9,427,207	38.0	9,795,125	38.6	367,918	3.8	20,827,280	35.3
衛 生 費	1,169,306	4.7	1,137,756	4.5	31,550	2.8	2,572,680	4.4
経済生活費	270,918	1.1	232,030	0.9	38,888	16.8	2,492,405	4.2
清掃環境費	1,939,758	7.8	2,012,609	7.9	72,851	3.6	2,704,077	4.6
都市整備費	503,179	2.0	521,949	2.1	18,770	3.6	2,563,256	4.3
土 木 費	1,468,368	5.9	1,551,623	6.1	83,255	5.4	2,444,131	4.1
教 育 費	2,910,952	11.7	3,125,882	12.3	214,930	6.9	5,008,464	8.5
公 債 費							6,550,363	11.1
諸 支 出 金							7,787,905	13.2
予 備 費							150,000	0.3
歳 出 合 計	24,809,190	100.0	25,343,372	100.0	534,182	2.1	59,055,015	100.0

(単位：千円)

源 別									
定 財 源				一 般 財 源					
平成14年度	構成%	増 () 減	伸 率 %	平成15年度	構成%	平成14年度	構成%	増 () 減	伸 率 %
		1,800		698,145	1.1	690,019	1.1	8,126	1.2
1,910,773	7.0	321,895	16.8	10,860,084	17.8	10,836,979	17.1	23,105	0.2
14,098,667	51.8	930,509	6.6	15,234,708	25.0	16,255,834	25.6	1,021,126	6.3
1,295,768	4.8	20,168	1.6	2,464,599	4.0	2,501,310	3.9	36,711	1.5
2,121,918	7.8	485,369	22.9	1,126,774	1.8	1,069,134	1.7	57,640	5.4
698,707	2.6	346,380	49.6	4,138,178	6.8	4,222,638	6.7	84,460	2.0
2,428,719	8.9	806,213	33.2	1,678,008	2.8	2,352,405	3.7	674,397	28.7
1,801,510	6.6	146,899	8.2	3,344,603	5.5	3,571,916	5.6	227,313	6.4
2,254,272	8.3	818,525	36.3	7,589,350	12.5	7,673,943	12.1	84,593	1.1
324,748	1.2	224,748	69.2	6,450,363	10.6	7,116,531	11.2	666,168	9.4
301,370	1.1	301,366	100.0	7,185,169	11.8	6,991,459	11.0	193,710	2.8
				150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0
27,236,452	100.0	727,422	2.7	60,919,981	100.0	63,432,168	100.0	2,512,187	4.0

費 別									
業 費				投 資 の 経 費					
平成14年度	構成%	増 () 減	伸 率 %	平成15年度	構成%	平成14年度	構成%	増 () 減	伸 率 %
525,289	0.9	2,233	0.4						
5,945,806	9.6	518,874	8.7	74,951	1.5	278	0.0	74,673	26860.8
20,548,961	33.3	278,319	1.4	9,397	0.2	10,415	0.3	1,018	9.8
2,616,599	4.2	43,919	1.7	38,549	0.8	42,723	1.2	4,174	9.8
2,959,022	4.8	466,617	15.8						
2,811,125	4.6	107,048	3.8	539,430	10.7	97,611	2.6	441,819	452.6
3,684,943	6.0	1,121,687	30.4	234,079	4.7	574,232	15.5	340,153	59.2
2,445,634	4.0	1,503	0.1	1,380,513	27.5	1,376,169	37.2	4,344	0.3
5,202,421	8.4	193,957	3.7	2,742,731	54.6	1,599,912	43.2	1,142,819	71.4
7,441,279	12.1	890,916	12.0						
7,292,829	11.8	495,076	6.8						
150,000	0.2	0	0.0						
61,623,908	100.0	2,568,893	4.2	5,019,650	100.0	3,701,340	100.0	1,318,310	35.6

一般会計予算の推移（財源別）

単位：千円・%

年度	当初予算額		財源内訳					
	千円	伸び率	特定財源			一般財源		
			千円	伸び率	構成比	千円	伸び率	構成比
元	73,554,896	10.2%	19,786,889	14.3%	26.9%	53,768,007	8.7%	73.1%
2	79,507,272	8.1%	20,248,352	2.3%	25.5%	59,258,920	10.2%	74.5%
3	92,038,534	15.8%	24,326,524	20.1%	26.4%	67,712,010	14.3%	73.6%
4	103,193,018	12.1%	28,496,729	17.1%	27.6%	74,696,289	10.3%	72.4%
5	104,465,045	1.2%	29,036,700	1.9%	27.8%	75,428,345	1.0%	72.2%
6	91,952,809	-12.0%	28,322,705	-2.5%	30.8%	63,630,104	-15.6%	69.2%
7	96,377,760	4.8%	31,075,113	9.7%	32.2%	65,302,647	2.6%	67.8%
8	93,856,317	-2.6%	30,012,742	-3.4%	32.0%	63,843,575	-2.2%	68.0%
9	93,253,015	-0.6%	30,629,238	2.1%	32.8%	62,623,777	-1.9%	67.2%
10	103,029,744	10.5%	40,871,013	33.4%	39.7%	62,158,731	-0.7%	60.3%
11	98,415,301	-4.5%	36,690,735	-10.2%	37.3%	61,724,566	-0.7%	62.7%
12	96,879,702	-1.6%	32,215,368	-12.2%	33.3%	64,664,334	4.8%	66.7%
13	94,608,850	-2.3%	30,940,691	-4.0%	32.7%	63,668,159	-1.5%	67.3%
14	90,668,620	-4.2%	27,236,452	-12.0%	30.0%	63,432,168	-0.4%	70.0%
15	88,883,855	-2.0%	27,963,874	2.7%	31.5%	60,919,981	-4.0%	68.5%

平成 15 年度 都区財政調整方針

平成 15 年度の都区財政調整については、特別区の実態に即した自主的かつ計画的な財政運営を図る方向で、下記により行うものとする。

記

第一 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。
- 3 特別区民税の恒久的減税の実施に伴う減税補てん債により補てんされる減収見込み額に 100 分の 85 を乗じて得た額を特例加算する。

第二 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値増、国・都の方針による増等を見込むものとする。
- 3 市長村民税法人分の恒久的減税の実施に伴う減税補てん債により補てんされる減収見込額に相当する財源対策経費を、投資的経費に係る特定財源として控除する。

第三 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を都議会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、平成 15 年度測定単位の数値の確認を待って行う。

平成15年度 都区財政調整（フレーム対比）

(単位:百万円、%)

区 分		平成15年度 当初見込ア	平成14年度 当初見込イ	差引増 減 ウ=ア-イ	増 減 率 エ=ウ/イ	備 考
交 調 整 税 等 の 総 額	固 定 資 産 税	994,309	1,036,936	42,627	4.1	
	市 町 村 民 税 法 人 分	426,964	423,304	3,660	0.9	
	特 別 土 地 保 有 税	1,698	2,458	760	30.9	
	た ば こ 税 調 整 額	1,500	1,490	10	0.7	
	交 付 金 調 整 額	34,308	33,466	842	2.5	
	計	1,458,779	1,497,654	38,875	2.6	
	条 例 で 定 め る 割 合	52%	52%	-	-	
	当 年 度 分	758,565	778,780	20,215	2.6	
	清 算 分	5,664	218	5,446	2,498.2	
	計 A	764,229	778,998	14,769	1.9	
内 訳	普 通 交 付 金 分 A × 98%	748,944	763,418	14,474	1.9	
	特 別 交 付 金 分 A × 2%	15,285	15,580	295	1.9	
基 準 財 政 収 入 額 B		894,453	903,834	9,381	1.0	
特 別 区 税	特 別 区 民 税	603,272	596,423	6,849	1.1	
	軽 自 動 車 税	2,091	2,029	62	3.1	
	特 別 区 た ば こ 税	65,069	65,586	517	0.8	
	鉱 産 税	0	0	0	0.0	
	小 計	670,432	664,038	6,394	1.0	
	利 子 割 交 付 金	11,410	27,183	15,773	58.0	
	地 方 消 費 税 交 付 金	101,061	101,600	539	0.5	
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	67	69	2	2.9	
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,257	15,707	1,450	9.2	
	地 方 特 例 交 付 金	57,601	55,997	1,604	2.9	
	計	854,828	864,594	9,766	1.1	
	地 方 道 路 譲 与 税	6,103	6,151	48	0.8	
	自 動 車 重 量 譲 与 税	9,971	10,055	84	0.8	
	航 空 機 燃 料 譲 与 税	740	726	14	1.9	
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,709	1,725	16	0.9	
合 計	873,351	883,251	9,900	1.1		
特 例 加 算 額		21,102	20,583	519	2.5	
基 準 財 政 需 要 額 C		1,643,397	1,667,252	23,855	1.4	
経 常 的 経 費		1,422,126	1,445,886	23,760	1.6	
投 資 的 経 費		221,271	221,366	95	0.0	
差 引 C - B		748,944	763,418	14,474	1.9	
交 付 額	普 通 交 付 金	748,944	763,418	14,474	1.9	
	特 別 交 付 金	15,285	15,580	295	1.9	
	計	764,229	778,998	14,769	1.9	

注) 計数整理の結果、変動することがある。

平成15年度基準財政需要額の主な増減説明

《経常的経費》 23,760百万円(1.6%減)

- | | |
|---|----------|
| 1 新規算定(541百万円) | |
| ○ 電子自治体運営経費 | 59百万円 |
| ○ 成人病予防費(基本健康診査) B型・C型肝炎ウイルス検診経費 | 277百万円 |
| ○ 騒音規制法等3法に係る事務 | 55百万円 |
| ○ 「総合的な学習の時間」推進経費 | 150百万円 |
| 2 算定継続(3,828百万円) | |
| ○ 商工振興費(中小企業関連資金融資あっせん事業(緊急対策分)) | 3,828百万円 |
| 3 算定充実(415百万円) | |
| ○ 認証保育所運営経費 | 56百万円 |
| ○ 放置自転車等対策事業経費 | 359百万円 |
| 4 算定改善(1,367百万円) | |
| ○ 心身障害者福祉事業の支援費制度への移行及び知的障害者福祉法の改正に係る算定の見直し | 541百万円 |
| ○ 全身性障害者介護人派遣事業経費の算定の見直し | 3百万円 |
| ○ 老人保健法による医療等以外の保健事業(実施結果分析費)の算定の見直し | 0百万円 |
| ○ 教育用コンピュータ整備費の見直し | 1,843百万円 |
| ○ 広報広聴費(文字放送製作委託経費の廃止) | 68百万円 |
| 5 算定廃止(104百万円) | |
| ○ 母の休養事業費 | 65百万円 |
| ○ 生ごみ処理機設置経費 | 5百万円 |
| ○ 民間施設開放事業費 | 34百万円 |
| 6 退職手当(2,946百万円) | |
| 7 その他の増減(30,019百万円) | |

《投資的経費》 95百万円(0.0%減)

- | | |
|---------------------------------------|----------|
| 1 算定改善等(1,913百万円) | |
| ○ 特別養護老人ホーム整備費(法人立施設に係る施設整備費)算定方法の見直し | 513百万円 |
| ○ 雨水流出抑制事業経費の見直し | 2,428百万円 |
| ○ 事業区分の統合(教育費・投資) | 2百万円 |
| ○ 幼稚園費の算定方法の改善(投資) | |
| 2 財源対策経費(115百万円) | |
| 3 その他増減(1,933百万円) | |

経常・投資計

23,855百万円

平成 1 5 年度
豊島区予算（案）の概要

編集・発行

平成 15（2003）年 2 月発行

豊島区政策経営部財政課

〒170-8422 豊島区東池袋 1 - 1 8 - 1

(03)3981-1111（代表）

（この印刷物は再生紙を使用しています。）